



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東・大
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	242,475	14.3	26,550	21.1	27,196	20.5	17,228	23.7
23年3月期第3四半期	212,108	20.1	21,933	93.7	22,567	85.3	13,929	77.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 12,629百万円 (18.9%) 23年3月期第3四半期 10,624百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	84.86	—
23年3月期第3四半期	74.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	348,763	202,904	56.9	977.03
23年3月期	329,332	194,266	57.9	938.67

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 198,338百万円 23年3月期 190,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
24年3月期	—	11.00	—		
24年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期(前期) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末9円、期末9円、合計18円

記念配当 第2四半期末1円、期末3円、合計 4円

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	11.0	31,000	4.0	33,000	6.6	21,500	1.8	105.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (一) 、除外 一社 (一)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期3Q	204,000,000株	23年3月期	212,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	999,050株	23年3月期	8,992,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期3Q	203,004,291株	23年3月期3Q	188,017,807株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 追加情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給の落ち込みが解消しつつあり、生産は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機や世界経済の減速懸念など、厳しい状況のなかで推移しました。

化学工業界におきましては、新興国の需要が旺盛であるものの、歴史的な円高水準や原料価格高など、先行きが不透明ななかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	212,108	242,475	30,367	14.3%	288,345
営業利益	21,933	26,550	4,618	21.1%	29,813
経常利益	22,567	27,196	4,629	20.5%	30,955
四半期(当期)純利益	13,929	17,228	3,299	23.7%	21,119
1株当たり四半期(当期)純利益	74.08円	84.86円	10.78円	14.6%	110.30円
ROA(総資産経常利益率)	9.4%	10.7%	—	1.3ポイント	9.7%
ROE(自己資本当期純利益率)	10.8%	11.8%	—	1.0ポイント	12.1%
為替(\$、EUR)	\$=¥86.86	\$=¥79.00		¥△7.86	\$=¥85.72
	EUR=¥113.31	EUR=¥110.63		¥△2.68	EUR=¥113.15
ナフサ価格	45,800円/kl	55,200円/kl		9,400円/kl	47,500円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少や、一部の子会社において震災の影響による出荷数量の減少があったものの、全体としては需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前年同四半期に比べて303億6千7百万円増収(14.3%)の2,424億7千5百万円となりました。

利益面につきましては、高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大(原料価格の上がり幅以上に製品市況が上昇)等が収益性向上に寄与し、営業利益は前年同四半期に比べて46億1千8百万円増収(21.1%)の265億5千万円となりました。

経常利益は、技術輸出費用の増加や為替差損が膨らんだものの、金融収支の改善や持分法投資利益の増加により営業外損益は1千2百万円の増収となり、前年同四半期に比べて46億2千9百万円増収(20.5%)の271億9千6百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期に比べて32億9千9百万円増収(23.7%)の172億2千8百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量はほぼ横ばいであったものの、世界的な需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなか、販売数量を伸ばし、さらには原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、国内の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

高級アルコールおよびエタノールアミンは、原料価格高等により販売価格を修正しましたが、輸出を中心に販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて12.4%増加の1,037億5百万円となりました。

営業利益は、生産能力増強等に伴い固定費が増加したものの、増販・増産効果や一部の製品市況が原料価格の上昇以上に高騰したことによるスプレッド拡大等により収益性が大幅に改善した結果、前年同四半期に比べて22.7%増加の119億7千2百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、需要が堅調に推移するなかで生産能力を増強したことにより販売数量を大幅に伸ばし、増収となりました。

無水マレイン酸および塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことに加えて、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

洗剤原料および電子情報材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

特殊エステルおよび樹脂改質剤は、販売数量が減少したものの、価格修正等により増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、粘着加工品およびよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて15.4%増加の1,204億7千4百万円となりました。

営業利益は、円高や原料価格高等の影響があったものの、生産・販売数量の拡大を推進し、また販売価格の修正等にも努めた結果、前年同四半期に比べて33.0%増加の135億9千7百万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒、脱硝触媒およびダイオキシン類分解触媒は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

自動車触媒は、販売数量はほぼ横ばいでしたが、貴金属価格の上昇を受けて価格を修正したことにより、増収となりました。

燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期に比べて18.3%増加の182億9千7百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の増販効果はあったものの、たな卸資産評価益の減少等により、前年同四半期に比べて24.6%減少の13億8千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて194億3千1百万円増加の3,487億6千3百万円となりました。流動資産は198億7千6百万円増加しました。売上債権、たな卸資産および現金及び預金が増加したことなどによるものです。固定資産は、4億4千5百万円減少しました。設備投資による有形固定資産の増加があったものの、時価の下落により投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて107億9千3百万円増加の1,458億6千万円となりました。長期借入金の返済や未払法人税等の減少があったものの、仕入債務が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて86億3千8百万円増加の2,029億4百万円となりました。その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。また、自己株式8,000千株の消却の実施に伴い、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ、71億8百万円、0百万円、71億8百万円減少しております。

自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から56.9%へと1.0ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて38.36円増加の977.03円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出および配当金の支払いや借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて12億3千8百万円増加の404億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の191億6千2百万円の収入に対し、263億8千5百万円の収入となりました。法人税等の支払いが増加したものの、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の100億5千1百万円の支出に対し、160億3千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の6億5千6百万円の支出に対し、81億5千4百万円の支出となりました。短期借入金の返済額は減少したものの、株式の発行による収入が無くなったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績は、平成23年11月7日に発表いたしました通り、売上高3,200億円、営業利益310億円、経常利益330億円、当期純利益215億円を見込んでおります。

通期の業績予想につきましては、平成24年3月期第4四半期の為替レートを75円/米ドル、100円/ユーロとし、ナフサ価格を52,000円/キロリットルの前提としております。厳しい事業環境下ではありますが、引き続き、各種経費削減や生産・販売数量の拡大に注力しつつ、スプレッドの維持・拡大等にも努めて参ります。

※ご参考：前回発表（平成23年11月7日）報告セグメント別通期業績予想 (単位：億円)

基礎化学品		機能性化学品		環境・触媒		合計	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
1,350	145	1,600	155	250	10	3,200	310

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,304	41,393
受取手形及び売掛金	72,676	82,856
商品及び製品	21,690	27,432
仕掛品	5,765	6,638
原材料及び貯蔵品	11,960	13,769
その他	9,513	8,680
貸倒引当金	△74	△58
流動資産合計	160,834	180,710
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	56,213	50,988
土地	31,567	31,678
その他（純額）	32,040	41,039
減損損失累計額	△4,027	△4,030
有形固定資産合計	115,793	119,675
無形固定資産		
のれん	937	586
その他	2,369	2,250
無形固定資産合計	3,305	2,836
投資その他の資産		
投資有価証券	35,181	30,587
その他	14,432	15,121
貸倒引当金	△214	△165
投資その他の資産合計	49,399	45,542
固定資産合計	168,498	168,053
資産合計	329,332	348,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,643	56,126
短期借入金	16,749	16,728
1年内返済予定の長期借入金	4,884	6,312
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	7,639	4,454
賞与引当金	2,798	1,157
その他の引当金	2,943	2,352
その他	7,142	9,314
流動負債合計	81,799	101,443
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	27,418	22,623
退職給付引当金	9,079	10,173
その他	1,770	1,621
固定負債合計	53,267	44,417
負債合計	135,066	145,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	158,961	164,412
自己株式	△7,990	△888
株主資本合計	198,092	210,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	△404
繰延ヘッジ損益	△17	△7
為替換算調整勘定	△9,886	△11,895
その他の包括利益累計額合計	△7,536	△12,307
少数株主持分	3,709	4,566
純資産合計	194,266	202,904
負債純資産合計	329,332	348,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	212,108	242,475
売上原価	163,282	188,296
売上総利益	48,826	54,180
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,043	9,170
人件費	5,423	5,899
研究開発費	7,515	8,325
その他	3,912	4,236
販売費及び一般管理費合計	26,893	27,629
営業利益	21,933	26,550
営業外収益		
受取利息	72	66
受取配当金	533	672
持分法による投資利益	1,693	1,867
不動産賃貸料	908	883
その他	585	748
営業外収益合計	3,791	4,237
営業外費用		
支払利息	669	576
為替差損	1,186	1,343
その他	1,302	1,672
営業外費用合計	3,157	3,591
経常利益	22,567	27,196
特別利益		
固定資産売却益	322	—
受取保険金	99	383
特別利益合計	421	383
特別損失		
減損損失	—	280
その他	853	—
特別損失合計	853	280
税金等調整前四半期純利益	22,135	27,299
法人税、住民税及び事業税	7,768	8,518
法人税等調整額	185	1,264
法人税等合計	7,953	9,783
少数株主損益調整前四半期純利益	14,181	17,516
少数株主利益	252	288
四半期純利益	13,929	17,228

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,181	17,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	△2,774
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△2,516	△1,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△416	△595
その他の包括利益合計	△3,558	△4,887
四半期包括利益	10,624	12,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,551	12,456
少数株主に係る四半期包括利益	72	173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,135	27,299
減価償却費	11,565	12,446
固定資産除売却損益 (△は益)	△322	—
受取保険金	△99	△383
減損損失	—	280
その他の特別損益 (△は益)	853	—
受取利息及び受取配当金	△606	△739
支払利息	669	576
持分法による投資損益 (△は益)	△1,693	△1,867
株式交付費	97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,339	△7,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,832	△8,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,453	13,388
その他	△181	764
小計	23,699	36,330
利息及び配当金の受取額	1,631	1,798
利息の支払額	△574	△490
法人税等の支払額	△4,746	△11,756
保険金の受取額	99	503
その他の支出	△947	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,162	26,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,170	△15,168
投資有価証券の売却による収入	4	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	182
その他	△886	△1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,051	△16,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,710	△118
長期借入れによる収入	210	578
長期借入金の返済による支出	△3,746	△3,872
株式の発行による収入	17,018	—
株式の発行による支出	△97	—
配当金の支払額	△3,276	△4,669
少数株主への配当金の支払額	△21	△26
自己株式の取得による支出	△11	△6
その他	△24	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△767	△958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,688	1,238
現金及び現金同等物の期首残高	28,234	39,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,922	40,412

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,261	104,384	15,463	212,108	—	212,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,641	1,234	1,547	23,422	△23,422	—
計	112,902	105,618	17,010	235,530	△23,422	212,108
セグメント利益	9,757	10,222	1,834	21,813	120	21,933

(注) 1 セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,705	120,474	18,297	242,475	—	242,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,959	1,173	1,619	29,750	△29,750	—
計	130,664	121,646	19,915	272,225	△29,750	242,475
セグメント利益	11,972	13,597	1,383	26,952	△402	26,550

(注) 1 セグメント利益の調整額△402百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	—	280	280

(参考情報)

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	41,500	29,433	20,339	6,949	98,222
II 連結売上高(百万円)					212,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	13.9	9.6	3.3	46.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	44,897	27,487	22,885	14,267	109,536
II 連結売上高(百万円)					242,475
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	11.3	9.4	5.9	45.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会における自己株式の消却決議に基づき、平成23年11月21日付で自己株式8,000千株を消却いたしました。この結果、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金はそれぞれ7,108百万円、0百万円、7,108百万円減少しました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式、資本剰余金及び利益剰余金はそれぞれ888百万円、22,083百万円、164,412百万円となっております。

(7) 追加情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、40.6%から35.6%に段階的に変更となります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が823百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額の金額が807百万円増加し、その他有価証券評価差額金が16百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少しております。